

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費		事業開始年度	昭和47年度		作成責任者
担当部署	総合環境政策局		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。					
実施状況	平成21年度は、大気、水、土壌等環境保全に資する研究・技術開発及び地域に密着した環境研究について58課題実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	932	812	643	461	
	執行額	907	807	639		
	執行率	97%	99%	99%		
	総事業費(執行ベース)	907	807	639		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づき、研究課題の事前評価、中間評価及び事後評価を実施し、業務内容の把握、予算規模の適正さについて把握している。また、委託業務完了に伴う精算報告の際に、詳細な支出状況を把握している。				
	見直しの 余地	本業務については公募を実施し、外部有識者による書面評価およびヒアリングを通じて研究実施体制や予算額等について評価を行い、その結果を踏まえ本業務の契約先を選定しており、効率的・公正な執行を図っている。				
予算 チーム 監視の 効率 ・ 所見率						
補 記						

環境省
639百万円
うち予算の移替を行わない環境省分
113百万円

予算の移替

財務省 13百万円
厚生労働省 64百万円
農林水産省 175百万円
経済産業省 152百万円
国土交通省 122百万円

〔・事業全体の管理〕

〔・所管国研、独法の事業の管理〕

【公募・直接実施／公募・委託】

A. 国立試験研究機関、独立行政法人、大学
639百万円
■うち直接実施(国立試験研究機関)
80百万円
■うち委託(独立行政法人、大学)
(21契約)
559百万円

〔・研究実施〕



【委託】

B. 独立行政法人、大学、民間企業等
(55契約)
117百万円

〔・研究実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.(独)産業技術総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	消耗品費、旅費等	89			
設備費	備品購入	33			
再委託費	共同研究機関等への業務委託	13			
一般管理費		10			
消費税		7			
計		152	計		0
B.北海道大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	消耗品費、旅費等	7			
一般管理費		0.6			
消費税		0.03			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0